



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社ぐるなび

上場取引所 東

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫

TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	22,454	12.7	3,353	51.6	3,365	49.8	1,943	44.5
25年3月期第3四半期	19,920	12.7	2,211	△8.1	2,246	△7.9	1,344	△0.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,969百万円 (46.5%) 25年3月期第3四半期 1,343百万円 (△0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	79.64	79.22
25年3月期第3四半期	55.12	55.06

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	20,453	15,621	76.1	636.78
25年3月期	19,103	14,098	73.5	575.53

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 15,560百万円 25年3月期 14,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成26年2月5日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,300	11.1	4,000	28.3	4,000	26.8	2,300	17.4	94.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年2月5日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	25,984,000 株	25年3月期	25,984,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,548,349 株	25年3月期	1,585,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	24,408,448 株	25年3月期3Q	24,398,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項に関する説明)

詳細は、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)その他特記事項に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) その他特記事項に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスの効果から、景気回復基調にあります。消費者の外食支出はその回復に力強さがみられますが、当社サービスの対象である外食産業は業界内の激しい競争、円安による輸入食材費の上昇等により、引き続き厳しい経営環境にあります。

こうした環境のもと、当社は、個々の加盟飲食店が自らの特長と詳細かつ正確な情報をリアルタイムに提供することで消費者にとっては希望通りのお店選びができると同時に、加盟飲食店にとっては自分のお店に嗜好の合う消費者すなわち新規来店のみならず再来店につながる可能性の高い消費者に目標を定めたマーケティングを行えるよう、さまざまな施策を進めてまいりました。

具体的には、6月より飲食店情報サイト『ぐるなび』の大幅なバージョンアップに着手いたしました。「お店のこだわり」「お店の最新情報」を新たに店舗ページへ追加し、お店の「こだわり」情報をキーワードとした検索を可能にすることで希望のお店を見つけやすくしたほか、7月にコース内容から飲食店を検索し、空席情報の確認やオンライン予約を行うことのできる「宴会・コース予約検索」機能を追加し予約機能の強化を進めております。その他、9月に「シェフの顔が見える店舗ページ」を開始、11月に「席・個室・貸切」ページの新設を行い、店舗ページの情報を充実いたしました。

同時にそれらに対応して加盟飲食店が自らお店の情報を発信するためのプラットフォーム『ぐるなびPRO for 飲食店』の機能強化も進めました。

また、来店客がスマートフォンやフィーチャーフォンを認証端末にかざす（タッチする）ことで、飲食店がそのお客さまの来店履歴情報等を即時に確認し、お客さまへのおもてなしに活用したり、蓄積されたデータを顧客管理や再来店促進に活用したりすることができるぐるなびPRO認証システムの導入を加盟飲食店に進めております。さらにこの認証システムにより、ぐるなびスーパー「ぐ」ポイント、ぐるなびデジタルマネー、Suica等の交通系電子マネーやクレジットカード等多様な決済手段を加盟飲食店が来店客に提供できるようにいたしました。

当社は、これまで当社サイトを通じて蓄積してきたユーザーの外食に関わる嗜好や傾向のデータに加えて、上記の施策を通じて得られる飲食店でのさまざまな認証データをもとにして、「ターゲティング型商品」をはじめとした、より効果的な集客・販促ツールを加盟飲食店に提供しております。

こうした活動の結果、当年1月1日時点のぐるなび会員（登録ユーザー）は1,133万人（前年同期比129万人増）と順調に増加を続けております。また、当第3四半期末の総加盟店舗数は123,855店舗（前年同期末比7.6%増）、有料加盟店舗数は52,538店舗（前年同期末比3.5%増）と拡大基調を維持する一方、当第3四半期におけるストック型サービスの店舗当たり契約高は月当たり41,250円（前年同期比7.8%増）と高い伸びを続けております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は22,454百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

事業の区分別売上高は次のとおりです。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	16,630,173	18,575,134	111.7
	スポット型サービス	1,039,271	1,315,433	126.6
	小計	17,669,444	19,890,567	112.6
	プロモーション	561,974	480,499	85.5
	小計	18,231,419	20,371,067	111.7
関連事業		1,688,892	2,082,936	123.3
合計		19,920,311	22,454,004	112.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

利益面につきましては、上述の施策により減価償却費、業務委託費等の売上原価が前年同期比30.6%増加しましたが、営業面での業務効率ならびに生産性の向上を進めた結果、営業利益3,353百万円（前年同期比51.6%増）、経常利益3,365百万円（前年同期比49.8%増）、四半期純利益1,943百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金とソフトウェアが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,350百万円増加し20,453百万円となりました。また負債につきましては、主に法人税等の納付に伴い未払法人税等が174百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ173百万円減少し4,832百万円となりました。純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,523百万円増加し15,621百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月5日付けで、通期業績予想の修正を行っております。詳細につきましては「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) その他特記事項に関する説明

表示方法の変更

従来、当社は関連事業に係る費用の一部について「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より「売上原価」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、関連事業の売上高が増加したことに伴い、これに係る費用を売上原価に含め売上高に直接的に対応させる方が、売上総利益をより適正に表示すると判断して行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた、111,249千円は「売上原価」に組み替えております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、期首の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度末に取崩しが必要と認められる金額を当該見積実効税率に含めて計算しており、当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産の取崩額84,613千円を税金費用に計上しております。

また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,399,344	8,208,336
受取手形及び売掛金	3,948,848	4,083,292
仕掛品	26,647	24,038
未収入金	1,373,321	1,568,844
その他	862,827	842,601
貸倒引当金	△414,658	△370,986
流動資産合計	13,196,329	14,356,127
固定資産		
有形固定資産	980,335	1,077,225
無形固定資産		
のれん	—	16,891
ソフトウェア	3,056,998	3,432,545
その他	431,140	200,548
無形固定資産合計	3,488,138	3,649,984
投資その他の資産	1,439,127	1,370,633
固定資産合計	5,907,600	6,097,843
資産合計	19,103,930	20,453,971
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,691	140,030
未払法人税等	825,560	650,571
賞与引当金	513,363	268,890
ポイント引当金	277,967	237,603
未払金	2,248,792	2,180,472
その他	730,089	1,176,394
流動負債合計	4,796,465	4,653,962
固定負債		
資産除去債務	174,814	176,298
その他	34,343	2,307
固定負債合計	209,158	178,606
負債合計	5,005,623	4,832,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	10,699,717	12,149,371
自己株式	△1,841,718	△1,798,671
株主資本合計	14,077,080	15,569,781
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,062	△9,766
その他の包括利益累計額合計	△35,062	△9,766
新株予約権	56,290	61,386
純資産合計	14,098,307	15,621,401
負債純資産合計	19,103,930	20,453,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	19,920,311	22,454,004
売上原価	4,296,296	5,612,733
売上総利益	15,624,015	16,841,271
販売費及び一般管理費	13,412,715	13,487,880
営業利益	2,211,300	3,353,390
営業外収益		
受取利息	5,723	5,569
負ののれん償却額	15,296	—
助成金収入	—	11,144
その他	20,639	8,121
営業外収益合計	41,659	24,835
営業外費用		
支払利息	1,397	643
為替差損	4,691	11,647
営業外費用合計	6,088	12,290
経常利益	2,246,871	3,365,934
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	16,320	—
特別損失合計	16,320	—
税金等調整前四半期純利益	2,230,550	3,365,934
法人税等	885,712	1,422,091
少数株主損益調整前四半期純利益	1,344,837	1,943,843
四半期純利益	1,344,837	1,943,843

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,344,837	1,943,843
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△975	25,296
その他の包括利益合計	△975	25,296
四半期包括利益	1,343,862	1,969,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,343,862	1,969,139
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成26年2月5日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

平成26年3月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

平成26年2月5日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	25,984,000株
今回の分割により増加する株式数	25,984,000株
株式分割後の発行済株式総数	51,968,000株
株式分割後の発行可能株式総数	184,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

(3) 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成26年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
平成23年12月発行新株予約権 (株式報酬型)	1円	1円
平成23年12月発行新株予約権 (インセンティブ付与型)	900円	450円
平成25年8月発行新株予約権 (インセンティブ付与型)	1,224円	612円

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円56銭	39円82銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円53銭	39円61銭